

東燃ゼネラル石油株式会社

2014年12月期通期決算概要

2015年2月16日

東証アローズ

取引の記載・見通しに関する注意事項

この資料に記載されている当社および当社グループ各社の事業に関わる計画、見通しについては、本資料作成時における当社の見通しに基づき記載しておりますが、日本および世界経済の動向、原油および製品価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は本資料で記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。



東燃ゼネラル石油株式会社

目次

- | | | |
|-------------------------------------|---------|-----------|
| □ 2014年事業概況 | 代表取締役社長 | 武藤 潤 |
| □ 2014年通期決算概要および
2015年12月期通期業績予想 | 常務取締役 | D. R. セイポ |
| □ 質疑応答 | | |

2014年事業概況

東燃ゼネラル石油株式会社
代表取締役社長

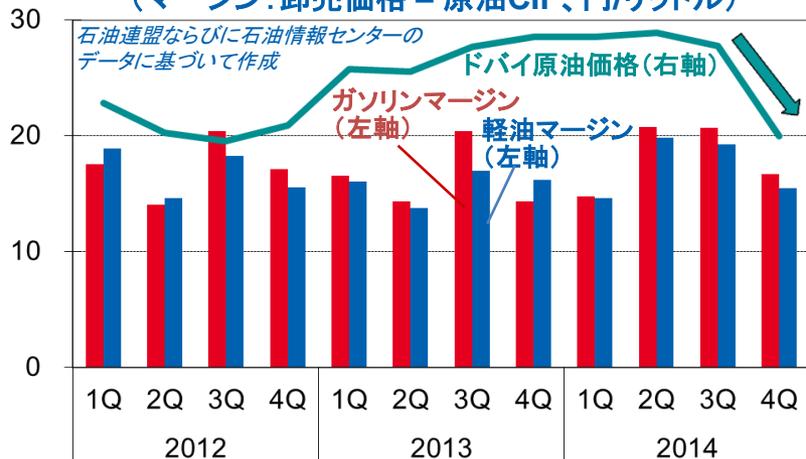
武藤 潤

-
- 2014年事業環境
 - 2014年決算概要 - 経営指標
 - コアビジネス強化の取り組み
 - ▶ 事業統合の迅速かつ着実な進展
 - ▶ 他社との協業拡大
 - ▶ 収益力の一層の強化へ
 - 成長戦略の展開
 - 中長期的な展望

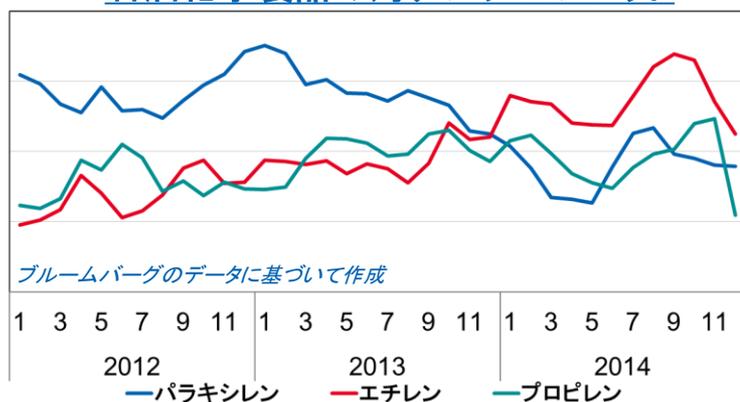
2014年事業環境

ドバイ原油価格・国内石油製品マージン

(マージン: 卸売価格 - 原油CIF、円/リットル)



石油化学製品の対ナフサ スプレッド



石油事業

- 原油価格は10-12月期に急落
 - 7-9月期比\$27/バーレル、13円/リットルの下落
- 国内石油製品マージンは大きく変動
 - 1-3月期は需要の不振、精製能力過剰で悪化
 - 4-9月は能力削減と定修により回復
 - 10-12月期は製品市況の下落が原油コスト認識に先行したため悪化
- 主要5油種の国内需要は前年比4.5%減
 - ガソリン 3%減、中間留分 2.3%減
 - 原油処理量も前年比4.7%減
- 輸出マージンは大きく変動
 - 4-9月は低調、10-12月期に回復
 - 円安が国内精製業者のコスト競争力を改善

石油化学事業

- オレフィン類のマージンは良好、ただしプロピレンはアジアでの製造設備新設により年末にかけ悪化
- パラキシレンはアジアでの製造設備新設の影響により通期で見たマージンは低迷

2014年事業概況 – 経営指標

中期経営計画

経営指標（単位：億円）	2013 実績	2014 実績	中期経営計画		
			2013 計画	2015 計画	2017 計画
□ 調整後営業利益*1	222	309	600	700	800-1,000
□ 投資	168	572	←	1,300+α*3	→
□ フリー・キャッシュ・フロー*2	300	475	←	2,000*3	→
□ 配当（円/株）	38.0	38.0	←	安定配当	→

- 営業利益*1：1-6月期は低迷するも7-12月期はほぼ中期経営計画並み
 - 国内・輸出の-margin変化に迅速に対応したことが業績向上に寄与
- 投資支出：コアビジネスの維持・強化に305億円支出
このほかMOCマーケティング(MOCM)*4株式を取得(266億円)し、質の高い販売拠点と極東石油工業(KPI)を当社グループに取り込む
- 2014年のフリー・キャッシュ・フローにより、MOCM取得時に増加した借入金を削減、1株当たり38円の年間配当を継続

*1 のれん償却および在庫評価損益を含まない実質的な営業利益

*2 営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計

*3 2013年から2017年の5年累計額

*4 2014年2月、三井石油株式会社から商号変更し、同年8月に合同会社に組織変更

コアビジネス強化 (1) – 事業統合の迅速かつ着実な進展

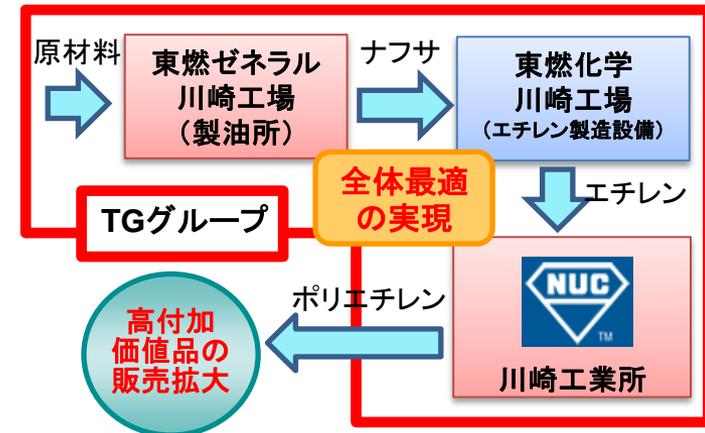
- MOCM統合は迅速かつ着実に進展
 - 直営56SSすべてを「エクスプレス」に転換
 - MOCM出荷基地15箇所をTGグループへ集約、および内航定期用船の効率運営により物流コストを削減
 - MOCM SSにて「モービル1」の販売開始
- 当社3製油所とKPI千葉を完全一体運営し、原油調達、生産、運転資本の最適化を推進
 - ガソリン生産をKPIから川崎にシフトし、KPIから中間留分輸出を増加させ、全体の生産を最適化
 - グループ全体の在庫数量を適正化、2014年末は前年末比85万KL減少
- NUC*1は、グループ全体の操業最適化に貢献、さらに高付加価値製品の販売拡大
 - NUCでは当社グループエチレン製造の40%を消費、製油所を含む高稼働の維持に貢献
 - 高圧電線被覆分野におけるポリエチレン製品の海外展開を強化すべく、2014年9月、上海に事務所を開設



エクスプレスに転換した「上尾セルフSS」

先進の高性能合成エンジンオイル「モービル1」

グループ最適化に向けた一体運営の実現



*1 2014年1月1日、日本ユニカー株式会社より株式会社NUCに社名変更

コアビジネス強化 (2) – 他社との協業拡大

- コスモ石油株式会社千葉製油所とKPIの協業に向け2015年1月に共同事業会社を設立
 - RING*1より「石油産業構造改善事業」の補助金交付対象事業に
 - パイプライン完成後に両社合計年間100億円程度の相乗効果を見込む
 - 原材料の融通、原油船・輸出船の共同運航等、既存設備の活用等は2014年から実施
- 4社グループによるLPガスの元売事業の統合は2015年4月実現に向けて準備中
- 能力を増強したH-Oil(残油水素化分解装置)を最大限活用するとともに、東亜石油株式会社京浜製油所への原材料転送を増大させC重油の市場向け販売量を抑制



KPI 千葉製油所

東亜石油との原材料最適化

転送数量, 千キロリットル



*1 石油コンビナート高度統合運営技術研究組合

コアビジネス強化 (3) – 収益力の一層の強化へ

- 最適な製造設備構成の実現
 - 常圧蒸留装置能力を日量12万8千バレル削減し、日量70万8千バレルに
 - 2014年3月にH-Oilの増強完了
- 省エネ法に基づくエネルギーベンチマーク達成事業者として東燃ゼネラル石油および東燃化学が2014年も認定
- セブン-イレブン・ジャパンとの提携拡大
 - エクスプレスに導入されているnanaco*1ポイントプログラムをフルサービスSSにも拡大
- 燃料油から化学品への生産シフトは経済性にに基づき柔軟に実施
 - 燃料油から化学品にシフトする中期的な方向性は変更なし
 - KPI千葉製油所のミックスキシレン回収装置新設計画が進捗

*1 (株)セブン・カードサービスが発行し、全国のセブン-イレブン、デニーズ、イトーヨーカドー、そごう・西武(地下食料品売り場)などの各店舗でご利用できる、前払い式電子マネーサービス兼ポイントプログラムサービス

*2 エクスプレスSSで利用できる非接触型決済ツール

製油所エネルギー消費原単位

エネルギー使用量(KL) / 常圧蒸留装置通油量(KKL)



2014年燃料油販売における進捗

強化項目	2013末	2014末
セブン-イレブン複合SS数	86	97
nanacoポイントプログラム利用会員数(12月単月)	84万人	140万人
エクスプレスSS数	963	1,065
スピードパス*2発行本数	420万本	462万本

成長戦略の展開

- 中期経営計画に基づき、さまざまな成長分野への展開を検討中

電力事業

- 電力事業部を立ち上げ、具体的な第一歩としてバイオマス発電事業への出資のほか、清水天然ガス発電所(仮称)の環境アセスメント開始

清水天然ガス発電所(仮称)



- 火力発電事業の実現に向け、投資収益、適切なパートナー、競争力ある電源、高効率発電技術、最適な電力販売構成などを慎重に検討

海外事業 - 3-5年のタイムスパン

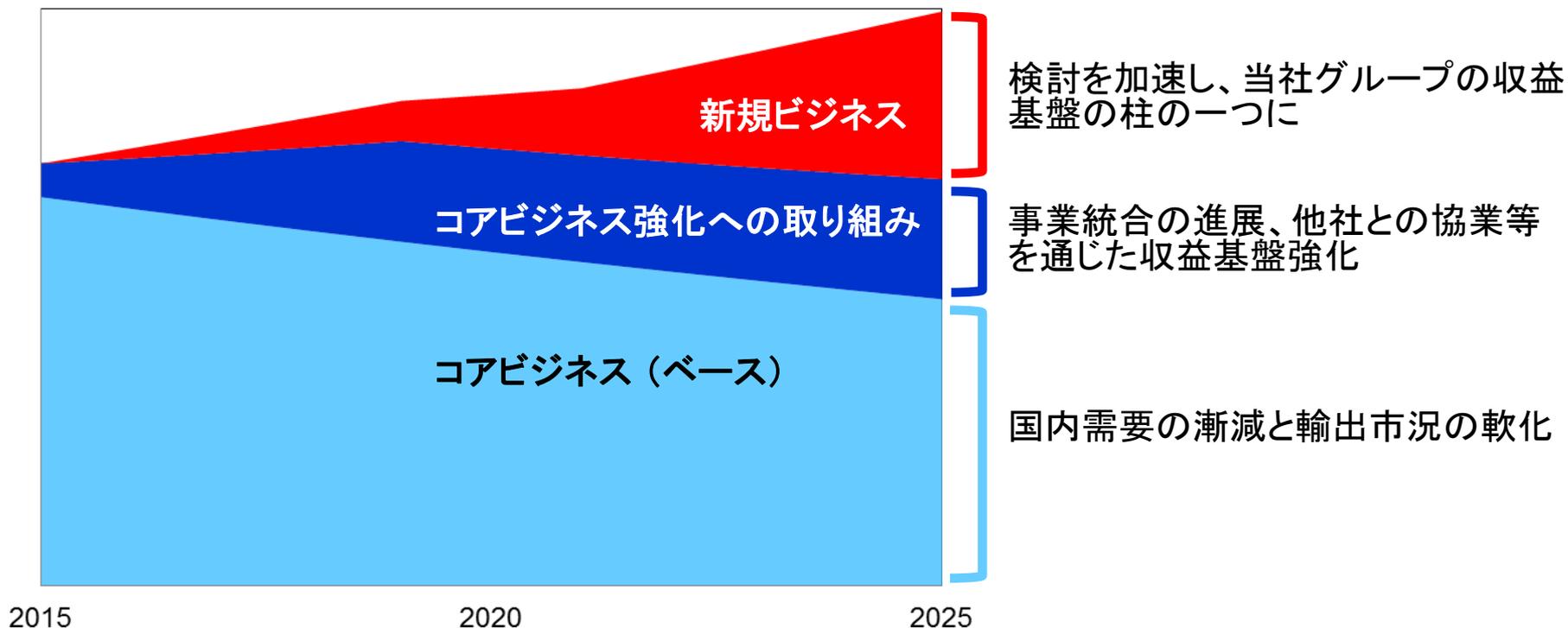
- 当社製油所からのアクセスも良く、安定した事業環境や成長する需要を見込めるロケーションでのサプライチェーン構築などの事業展開を検討

特殊化成品

- 市場のニーズに即した差別化商品の開発体制を強化

中長期的な展望

将来の利益イメージ



- 需要減少の影響を相殺すべくコアビジネス強化への取り組みを追求
- 2025年までに利益の3分の1以上を新規ビジネスで獲得することを目指し、さらなる株主価値向上へ

まとめ

コアビジネスの強化

成長戦略の展開

変わらぬ経営基盤

- 安全、環境、倫理に関する基本方針
- 厳格な投資基準とあくなき効率性向上の追求
- 財務の柔軟性を維持しつつ、中長期的なキャッシュ・フローや業績の推移、設備投資計画などを考慮に入れながら、安定的な株主還元を重視

2014年12月期決算概要および 2015年12月期業績予想

東燃ゼネラル石油株式会社
常務取締役

D. R. セイポ

2014年通期 決算概要

- 売上高は2,099億円増、2014年4月からMOCMおよびKPIを連結したことが主たる要因
- 営業利益は729億円の損失（前期比1,252億円減）
 - 在庫評価損益：1,335億円減、原油価格急落による評価損865億円、前年は470億円の評価益
 - 石油事業：160億円増、4-6月期以降は国内マージン改善
 - 石油化学事業：74億円減、芳香族類のマージン低迷
- 当期純利益は140億円の損失、子会社の減資等に伴う約400億円のプラスの税効果を含む

億円	2013年通期	2014年通期	増減
売上高	32,412	34,511	2,099
営業利益	523	-729	-1,252
経常利益	498	-734	-1,232
特別損益	-16	-26	-10
法人税等	-253	620	873
当期純利益	229	-140	-369

(営業利益の内訳)

在庫評価損益	470	-865	-1,335
のれん償却	-169	-173	-4
調整後営業利益	222	309	86
石油事業	17	177	160
石油化学事業	206	132	-74

石油事業	
2013年通期	17
・マージン	159
・数量	-48
・経費	49
2014年通期	177

石油化学事業	
2013年通期	206
・マージン/数量	-105
・経費	31
2014年通期	132

2014年10-12月期営業利益増減の要因分析

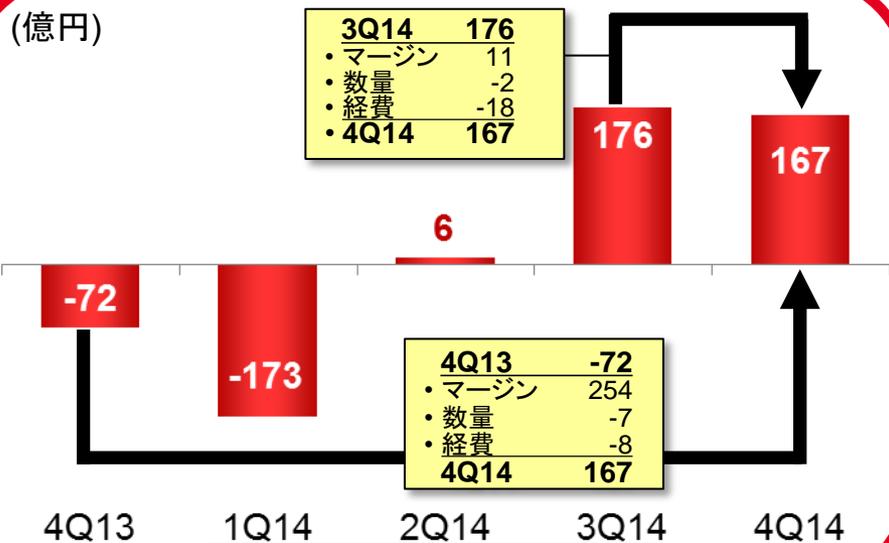
石油事業

- 7-9月期に続き10-12月期も高水準の利益を確保
- マージンは国内、輸出ともに7-9月期を下回る
- 10-12月期は原油価格の下落をより早くコスト認識できたことが利益に貢献

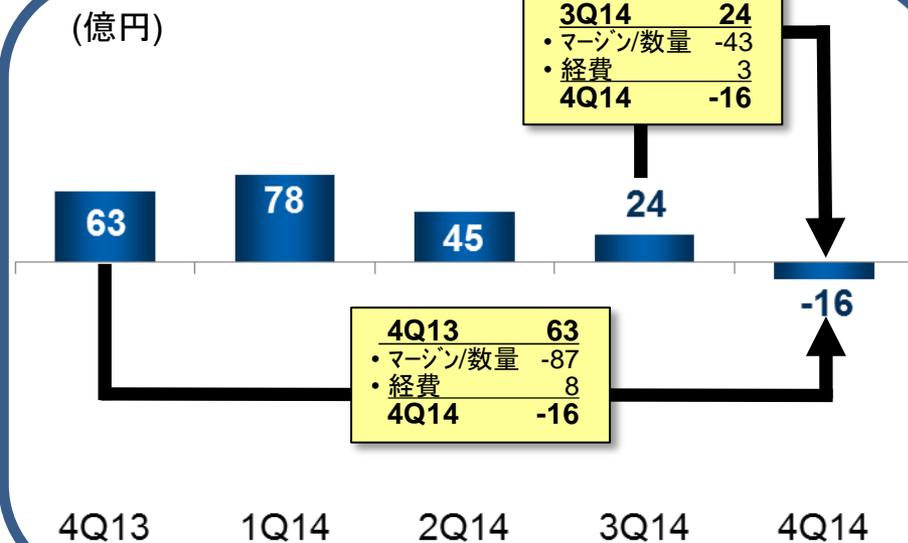
石油化学事業

- 原料ナフサ価格のラグと定期修理延長に伴う原料コスト増加が10-12月期の利益を圧迫
- 芳香族類、プロピレンの需給環境が悪化

調整後営業利益の四半期比較(2013年10-12月期~2014年10-12月期)



石油事業



石油化学事業

販売数量*1

製品	2013年 通期	2014年 通期	増減	増減
石油製品 (千KL)				国内全体
ガソリン	11,437	10,614	-7.2%	-3.0%
灯油	3,400	3,015	-11.3%	-4.5%
軽油	4,082	3,912	-4.2%	+0.1%
A重油	1,626	1,461	-10.2%	-5.1%
C重油	2,594	2,263	-12.7%	-14.6%
LPG・ジェット・他	4,671	4,810	+3.0%	
国内販売合計 *2	27,810	26,074	-6.2%	
輸出	6,871	6,836	-0.5%	
石油製品	34,681	32,910	-5.1%	
石油化学製品 (千トン)				
オレフィン類その他	1,664	1,525	-8.3%	
芳香族類	755	810	+7.3%	
特殊化学品	245	221	-9.8%	
石油化学製品	2,664	2,557	-4.0%	
設備稼働率 *3	81%	80%		国内全体 2014年 通期 81%

- マージン状況に柔軟に対応した販売
 - 利益を最大化すべく、国内/輸出の販売構成を最適化
- 2014年小売向けガソリン販売数量の前年比は業界平均を上回る
- エチレン製造装置の定期修理によりオレフィン類、特殊化学品の数量は減少
- 芳香族類の数量増加は前年の堺工場定期修理の影響、およびミックスキシレンとトルエンの販売増加による
 - ガソリンから化学品シフトの経済性は4-6月期以降悪化

*1 2014年の3月以前もMOCMが連結していたと仮定した場合の販売数量

*2 保税品販売は国内販売数量に含む

*3 廃棄済の常圧蒸留装置2基を除く当社グループ4工場の稼働率

2015年 連結業績予想

- 2015年通期営業利益は450億円、前年比1,179億円の増益を見込む
 - 在庫評価損益：ゼロと想定、2014年は865億円の損失
 - 石油事業：2014年7-12月期の堅調な国内マージンレベルが続くと想定
MOCM/KPIIによる利益貢献の増加を見込む
 - 石油化学事業：芳香族類は低マージン継続、オレフィン類はマージン悪化を見込む
- 当期純利益にはLPGの合併事業会社設立に伴う特別利益100億円、および3月に予定される税法改正による税効果のマイナスの影響(160億円)を含む
- 1株当たり年間38円の配当を予想

(億円)	2015年 上期予想	2015年 下期予想	2015年 通期予想	2014年 通期実績	2015年 vs. 2014年
売上高	13,500	13,500	27,000	34,511	-7,511
営業利益	230	220	450	-729	1,179
経常利益	230	220	450	-734	1,184
特別損益	90	0	90	-26	116
当期純利益	50	110	160	-140	300

(営業利益の内訳)

在庫評価損益	0	0	0	-865	865
のれん償却	-85	-85	-170	-173	-
調整後営業利益	315	305	620	309	311
石油事業	265	245	510	177	333
石油化学事業	50	60	110	132	-22

注)
2014年12月のドバイ原油価格(60ドル/バレル)および為替レート(119円/ドル)が2015年末まで継続する前提で算出

キャッシュ・フロー、D/Eレシオ

□ 2014年フリー・キャッシュ・フローは475億円

➤ KPI一体化による在庫最適化および原油・製品価格下落により運転資本が減少

□ このフリー・キャッシュ・フローによりネット借入の増加を抑制

	(億円)
フリー・キャッシュ・フロー	475
配当金の支払い	(138)
MOCM/KPI 連結による借入増など	(736)
ネット借入 (増加)/減少	(399)

□ 2015年のフリー・キャッシュ・フローにより設備投資支出、配当支払いを実施した上でさらなる借入削減を見込む

➤ 2015年末のネットD/Eレシオは2014年末の1.3と同水準を見込む

- *1 営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計
- *2 在庫評価損を除く
- *3 のれん償却を含む
- *4 借入金から現金および現金等価物を差し引いて算出
- *5 純資産から少数株主持分および新株予約権を差し引いて算出

2014年通期 キャッシュ・フロー (億円)

フリー・キャッシュ・フロー*1	475
税引前純利益*2	105
減価償却費*3 / (固定資産の取得)	109
MOCM取得	-255
運転資本の変化、その他*2	516

期末のネット借入、自己資本およびネットD/Eレシオ (2012年 - 2015年)



補足資料

販売数量

□ 売上高に相当する販売数量

製品	2013年 通期*1	2014年 通期*2	増減	増減
石油製品(千KL)				国内全体
ガソリン	10,116	10,325	2.1%	-3.0%
灯油	2,640	2,781	5.3%	-4.5%
軽油	3,241	3,753	15.8%	+0.1%
A重油	1,438	1,414	-1.6%	-5.1%
C重油	2,247	2,211	-1.6%	-14.6%
LPG・ジェット・他	4,043	4,605	13.9%	
国内販売合計	23,725	25,089	9.9%	
輸出	6,240	6,647	6.5%	
石油製品	29,965	31,736	5.9%	
石油化学製品(千トン)				
オレフィン類その他	1,623	1,516	-6.6%	
芳香族類	755	810	7.3%	
特殊化学品	245	221	-9.8%	
石油化学製品	2,624	2,548	-2.9%	
設備稼働率*3	84%	77%		国内全体 2014年 通期 81%

- *1 MOCM取得前の当社グループベース
 *2 MOCM取得により増加した'14年4-12月期の数量を含む
 *3 廃棄済の常圧蒸留装置2基を除く東燃ゼネラル石油3工場の稼働率

2015年連結業績予想の前提と感応度

□ 今回の業績予想の前提

主な項目	単位	前提	注記
ドバイ原油価格(FOB)	米ドル/バレル	60	2014年12月平均
為替レート	円/米ドル	119	2014年12月平均

上記前提は、売上高および在庫評価損益の計算に使用

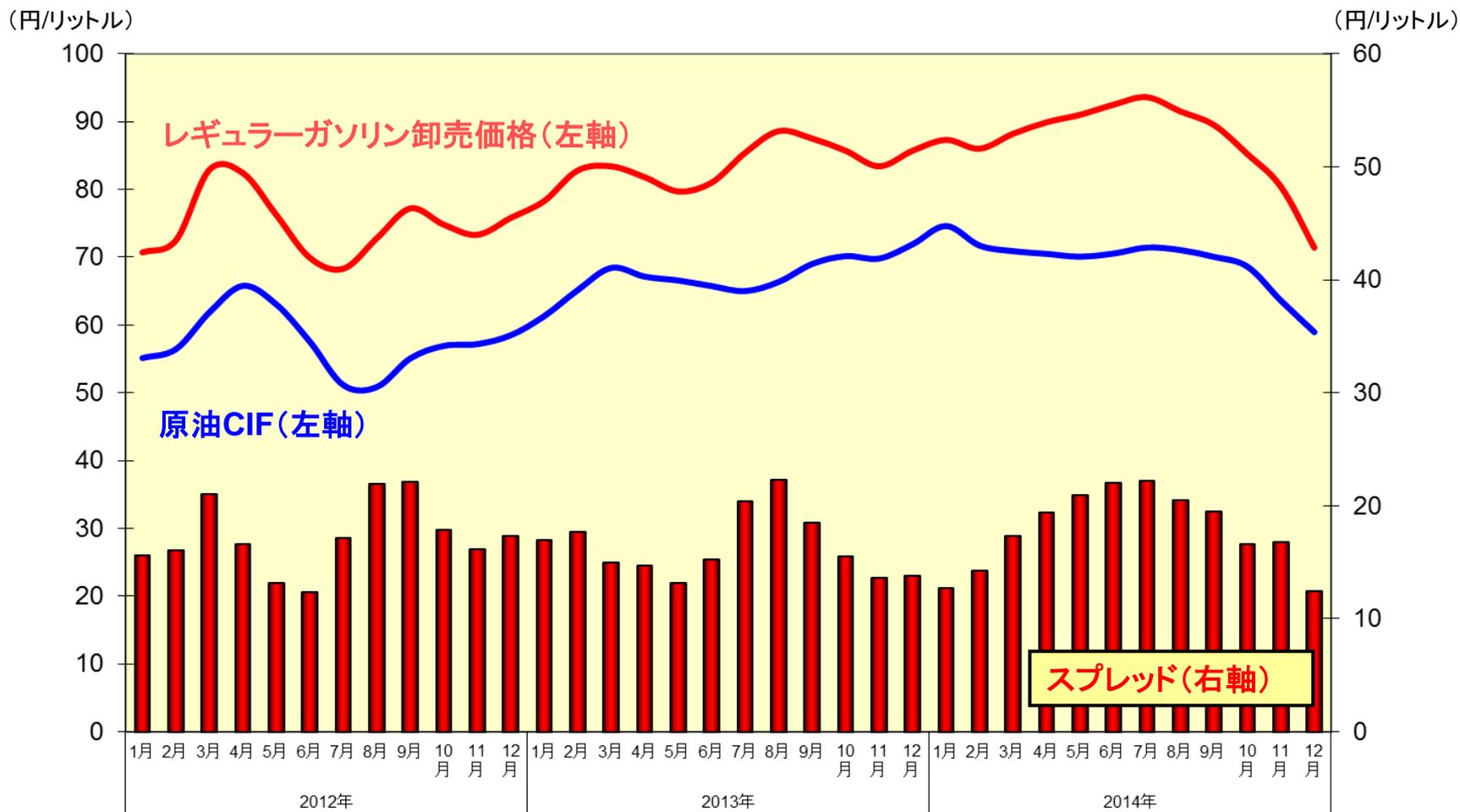
□ 前提の変化に伴う利益への影響額

主な項目	単位	上昇幅	年間換算影響額(億円) 営業利益*1
ドバイ原油価格(FOB)	米ドル/バレル	10	250*1
為替レート	円/米ドル	10	-150*1
石油精製マージン	円/リットル	1	350*2

*1 在庫評価損益の影響のみ。原油価格変動のタイミングや在庫数量によっては異なる結果となりうる

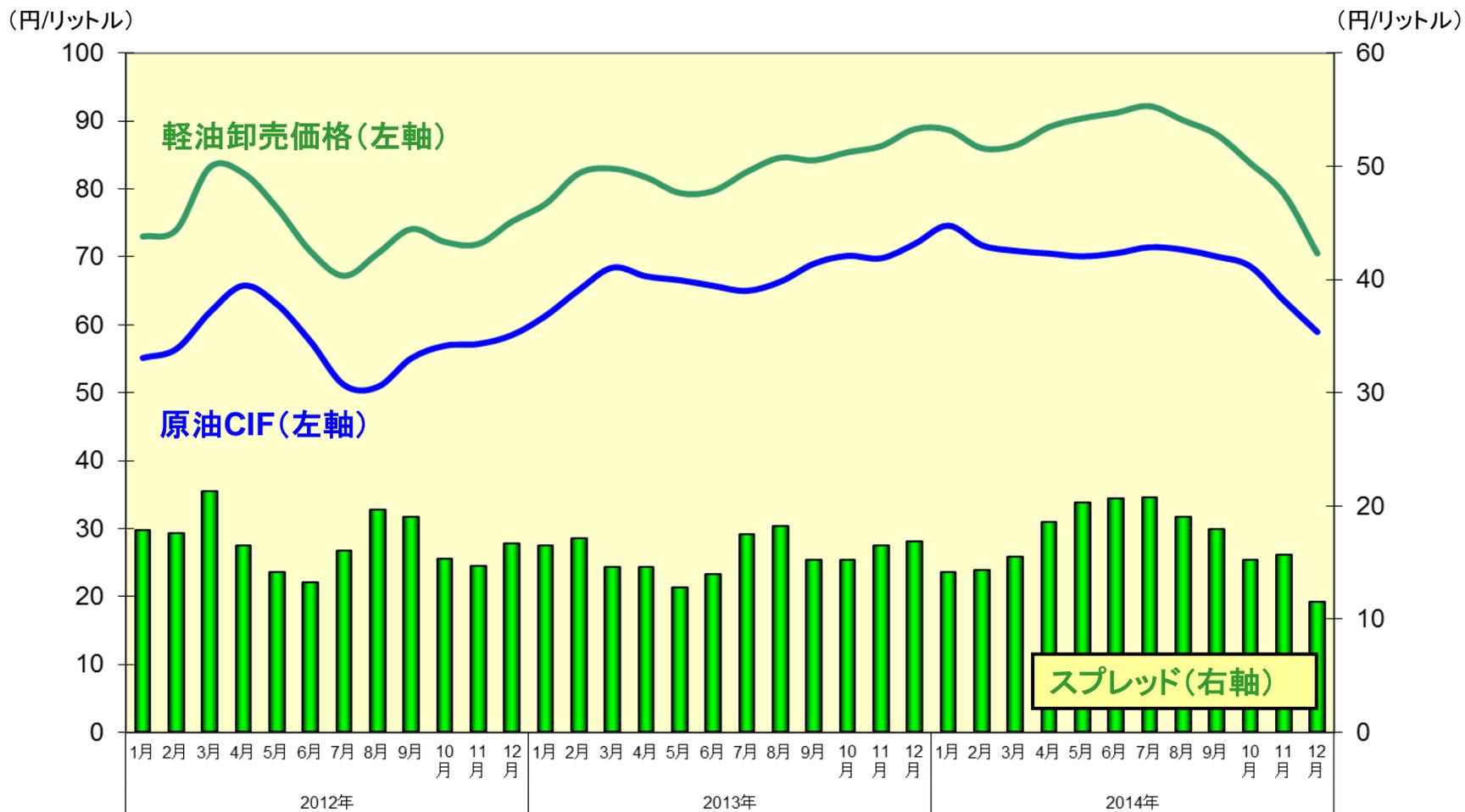
*2 営業利益への年間影響額であり、10億円単位の概算であり、販売数量の増減によっては異なる結果となりうる

価格スプレッド（ガソリン卸売価格－原油CIF）



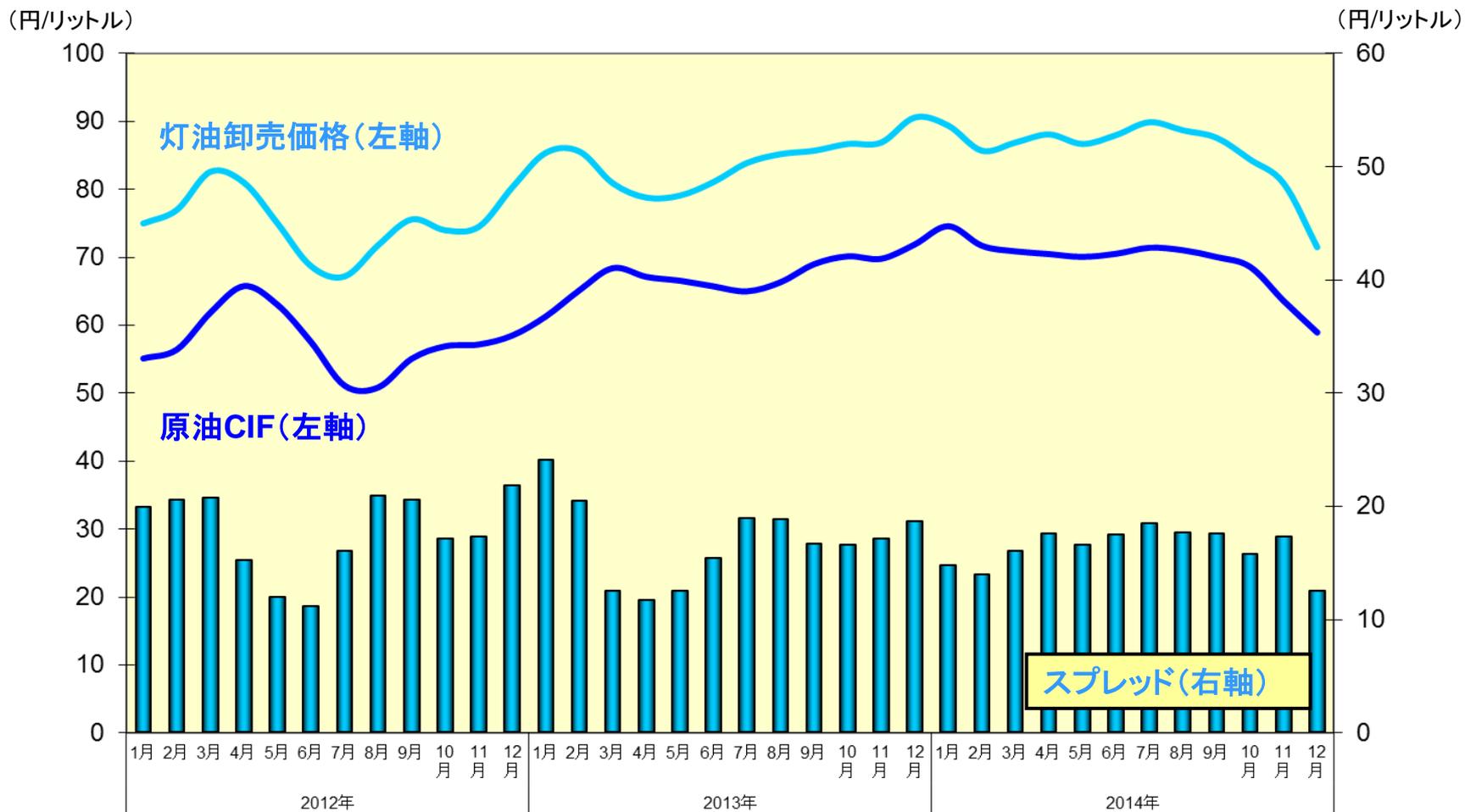
注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド（軽油卸売価格－原油CIF）



注：石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド（灯油卸売価格－原油CIF）



注：石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

営業利益内訳 (2012年 – 2014年)

2014年

(単位: 億円)

営業利益内訳	'14 1-3月期	'14 4-6月期	'14 7-9月期	'14 10-12月期	'14 通期	'14 1-6月期	'14 1-9月期
石油部門 (実質)	-173	6	176	167	177	-166	10
石油化学部門 (実質)	78	45	24	-16	132	123	148
在庫評価損益	1	-36	-62	-768	-865	-35	-97
のれん償却	-42	-44	-44	-44	-173	-86	-130
総合計	-136	-28	95	-660	-729	-164	-69

2013年

営業利益内訳	'13 1-3月期	'13 4-6月期	'13 7-9月期	'13 10-12月期	'13 通期	'13 1-6月期	'13 1-9月期
石油部門 (実質)	136	-105	58	-72	17	31	89
石油化学部門 (実質)	76	29	39	63	206	105	143
在庫評価損益	257	1	132	79	470	259	390
のれん償却	-42	-42	-42	-42	-169	-85	-127
総合計	427	-118	186	28	523	309	495

2012年

営業利益内訳	'12 1-3月期	'12 4-6月期	'12 7-9月期	'12 10-12月期	'12 通期	'12 1-6月期	'12 1-9月期
石油部門 (実質)	91	-130	208	147	315	-40	168
石油化学部門 (実質)	21	-35	8	4	-1	-14	-6
在庫評価損益	192	-283	40	95	44	-91	-51
のれん償却	-	-	-42	-42	-85	-	-42
総合計	304	-448	213	204	273	-144	69